

経済日誌 2010年11月

注) 1DH(ディルハム) = 約 10 円

I. モロッコ国内経済

1. 指標等

①2009 年の銀行店舗数の推移と、銀行取扱保険の業績¹

銀行店舗数(2008年～2009年)

	2008年	2009年	増加数
銀行店舗数	3195	3557	375
郵政銀行店舗数	661	674	13
全体	3856	4231	362

そのうち三大銀行であるBanque populaire du Maroc, Attijariwafa bank, BMCE Bank, で店舗数全体の62%を占めている。地方での支店が多いBanque populaire du Marocが支店の数が最も多い。

	2007年	2008年	2009年
Banque populaire du Maroc	685	750	851
Attijariwafa bank	624	703	794
BMCE Bank	414	511	564

2009年の全銀行取り扱い収入保険料は45億4414万 DH で、前年比6.47%の減少。銀行取り扱い分の収入保険料は、モロッコにおける収入保険料全体である99億330万 DH の45.9%に相当している。銀行取り扱い保険のシェアは Attijariwafa Bank が42%、BMCE Bank が30%、Banque populaire du Maroc が14%となっている。保険会社が同三大銀行に支払う仲介料は手数料全体の73.43%。Wafa Assurance の売上高の70.3%が Attijariwafa Bank を介した契約。RMA-WATANIYA の売上高の82.3%は BMCE Bank によるもの。

	2008年		2009年	
	収入保険料	手数料	収入保険料	手数料
疾病・事故など	3 億7695万DH	3194万DH	3 億9215万DH	3398万DH
生命保険・財形貯蓄	44億8127万 DH	1億6583万 DH	41億4760万 DH	1億9749万 DH
合計	48億5864万 DH	1億9782万 DH	45億4413万 DH	2億3181万 DH

¹ モロッコ経済財政省、11月12日発表

2. 建設・公共事業・インフラ等

①ラバト・ブルグレッグ都市開発:大劇場の建設計画²

ラバト・ブルグレッグの左岸に大劇場を建設する。総工費は 13.5 億DH。設計は英国の Zaha Hadid 建築事務所が請け負う。47,000 m²の敷地に 2000 名収容の大劇場、500 名規模の小劇場、7000 名収容の野外劇場を建設する。予算は内務省、貿易省、ハッサン二世基金が拠出(文化省はなし)。建築の監督を担うのはブルグレッグ都市開発庁。

②ラバト・ブルグレッグ都市開発:トンネル工事進捗状況³

ラバトの歴史的建造物であるウダイヤの下を通過するトンネルは2011年6月に完成する予定(1022メートル)。最終的には41ヶ月間を要することになった大工事。同工事にはイタリア、スイス、フランス、モロッコの企業が参画。

③Chbikaリゾート都市開発⁴

Chbika holding Company(エジプト Orascom Development Holding 社65%とモロッコ CDG Developpement35%の合弁会社)による、モロッコ南部の Chbika におけるリゾート開発計画の工事第一フェーズ(300ha)は2013年初頭に終了予定。部屋数1500のホテルを5カ所、マンション、高級住宅、ヨットハーバーなどの建設。残りのフェーズ(200ha)は2015年に完成予定。

④カサブランカの「Morocco Mall」建設進捗状況⁵

アフリカ大陸初の進出となる仏系Galeries Lafayetteデパートを迎えるMorocco Mallは大工事が終了し、内部の整備の段階に入った。総面積20万m²、総工費は20億DHで、モロッコ系Aksalグループによるもの。

⑤ラバトのArribatセンターの建設計画⁶

ラバトの中心地アグダル区に商業施設(ホテル、レストラン、ショッピングセンター、映画館、会議場、地下スーパーマーケット)Arribat センターが建設される。デベロッパーはCDG子会社の Chellah 不動産。面積 30,000 m²、1800 台収容の駐車場を備える。2014 年初頭から徐々にテナントが入る予定。2020 年以降の年間入場者数は 1000 万人を予測。総工費は 20 億DH。

⑥モロッコ初のピチューム(天然アスファルト)用タンカー購入⁷

² エコノミスト(11月8日)

³ エコノミスト(11月15日)

⁴ エコノミスト(11月15日)

⁵ エコノミスト(11月9日)

⁶ La Vie Eco(11月26日)

公共建設工事会社ビチュマがビチューム(天然アスファルト)用日本製タンカー(1億DH)を購入。モロッコでのビチューム需用量は年々上昇の傾向にあり、2008年の年間29万トンから、2015年には44万トンにいたると予想されており、現在の年間30万トンの国内生産量では追いつけず輸入に頼ることとなる。

3. 農業・漁業

①モロッコ、中国へみかんの輸出を開始⁸

27日、アガディール産みかんを載せた初のコンテナが中国へ出発。

②2009年中国茶輸入量 モロッコが第一位⁹

中国社会科学院が11月10日に発表した結果によると、2009年のモロッコによる中国茶輸入量は58,500トンで、EU諸国、日本、アメリカなどをおさえモロッコが1位。

4. 産業・エネルギー

①モロッコ燐鉱石公社(OCP)のパイプライン建設にトルコ系Tekfen社が落札¹⁰

OCP(50%)とJacobs Engineering社(50%)の合弁会社であるJESA社による、フリブガ採掘所からジョーフラスファー複合施設への燐鉱石輸送パイプライン敷設事業(全長235km)を、トルコのTekfen社が落札した。同社は石油精製Samir社の整備近代化の事業も実施した。同パイプラインは2013年1月から稼働開始予定。同パイプライン建設によって燐鉱石生産量を現在の2800万トンから5000万トンにまで倍増させる。輸送コストも1トンにつき8ドルのところをいずれは1ドルにまで削減する見込み。

②モロッコ燐鉱石公社(OCP)によるウラン抽出研究¹¹

OCPによる燐鉱石内のウラン抽出に関する研究は、産業化に際して使用する技術を具体化する段階に到達し、詳細は明らかにされていないながらもかなり前進している模様。2007年にフランスサルコジ大統領のモロッコ訪問の際に、Areva社Anne Lauvergeon社長とOCPのテラブ社長がウラン抽出研究協定を締結している。

⁷ エコノミスト(11月8日)

⁸ エコノミスト(11月30日)

⁹ エコノマープ(11月19日)

¹⁰ エコノミスト(11月8日)

¹¹ エコノミスト(11月8日)

③モロッコ燐鉱石公社(OCP)のリン酸増産計画¹²

燐鉱石を原料とする肥料である、リン酸二アンモニウム(DAP:Di ammonium Phosphate) とリン酸一アンモニウム(MAP:Mono ammonium Phosphate)を増産する。4工場を建設し、年間生産キャパシティーは1工場当たりそれぞれ100万トン。同工場建設により世界最大級の DAP および MAP 生産が可能となる。工場建設は2013年7月から開始し、2015年の7月に稼働予定。

④サフィ石炭火力発電所の建設にNareva -International Powerが落札¹³

サフィ石炭火力発電所の建設に EDF と中国の Datang によるコンソーシアム、モロッコの Nareva と International Power のコンソーシアムが競合していたが、後者が獲得することが決定した。発電所二基で発電キャパシティー1300MW となり、2012年末に稼働予定。年間発電量は100億 KWh と予測。2014年の電力需要27%をカバーする。

また、同コンソーシアムは Tarfaya 風力発電所建設も落札している。

⑤モロッコ太陽エネルギー庁バクリ長官インタビュー¹⁴

政府はエネルギー戦略、法的整備にかかる調整役。MASENは同計画の監督、経済・技術面を含めた計画実施における責任者であり、最終的に電力の供給を行うモロッコ電力公社(ONE)への仲介役。ONEは電力供給、商業化担当という位置づけである。

電力輸出に関しては、すでに近隣諸国とは協議中で、地中海北側とは系統接続の強化を図っている。技術面、法制度についても検討中である。ただ、ワルザザートは国内需要向けで、最低125 MWの発電所を数カ所設置する計画。今後、太陽熱発電か太陽光発電と言うことになるが、本プロジェクトは関連するすべての技術を導入し、それらの多種多様な技術発展に対応するよう想定されている。そういった意味で機動性の高い太陽光発電の利用も進める予定。ただし、ワルザザートの第一フェーズについてはエネルギーストックの可能な太陽熱発電を採用。

2箇所目のサイトは、適格調査を開始しており、その結果によって決定する。今後はモロッコ企業からの現地調達率を徐々に増加させる考えである。これを今後の入札条件に組み込む予定。

⑥タンジェ地中海港の石油貯蔵ターミナル工事進捗状況¹⁵

2010 年末と予定されていたが、2011年 3 月末から稼働開始予定。

5. その他

①国連開発計画(UNDP)の2010年版人間開発報告書¹⁶

¹² エコノミスト(11月29日)

¹³ エコノミスト(11月1日)

¹⁴ La Vie Eco(11月12日)

¹⁵ エコノミスト(11月24日)

同報告書は出生児平均余命、修学年数、購買力平価などから人間の生活の質や発展度合いを示すもので、モロッコは今年180カ国中114位と昨年の130位から14ランクアップした。モロッコ高等計画委員会(統計局)はそれでも最高位国、高位国、中位国、低位国の4つのカテゴリーのうちモロッコは中位国のカテゴリーで留まっていることを不服としている。出生児平均余命は71歳、平均修学年数4.4年、購買力平価4628ドルとなっている。

- ・チュニジア:98位 → 81位
- ・アルジェリア:104位 → 84位
- ・エジプト:123位 → 101位

・モロッコ:130位 → 114位

②「Doing Business 2011」ビジネスの行い易さ度報告書¹⁷

世界銀行のレポート「Doing Business 2011」によれば、モロッコのランキングは世界183か国中114位と昨年の128位から14ランクアップした。改善した点は「投資家保護」で企業の年間報告書の公開が加速したとしているが、それでも154位(昨年は165位)。

チュニジアは総合55位と手続き書類数、手続き日数などがモロッコより短く順位で大きく差がつけられている。

国別	総合 2011	総合 2010	会社 設立	建築 許可	不動産 登記	信用 獲得	投資家 保護	税制	貿易 手続き	契約 履行	破産 処理
モロッコ	114	128	82	98	124	89	154	124	80	106	59
エジプト	94	106	18	154	93	72	74	136	21	143	131
チュニジア	55	69	48	106	64	89	74	58	30	78	37

③世界経済フォーラムの「金融開発報告書」¹⁸

2008年より毎年発行されている金融開発報告書「The Financial Development Report」であるが2010年度版よりモロッコ、ルーマニアの2カ国が追加され、57カ国を比較する金融開発報告書が発表された。モロッコは総合で41位。財政面の安定さでは16位となっている。

④モロッコ非識字対策庁の創設案:衆議院通過¹⁹

2015年までに識字率100%を目指して、モロッコ非識字対策庁(Agence nationale de lutte contre l'analphabétisme)の創設案が衆議院を満場一致で通過した。(当館注:ユネスコの2008年の統計データによるとモロッコの識字率は全体で56.4%、男性:69.4%、女性:44.1%と低い。)

¹⁶ 国連開発計画(UNDP)の2010年版人間開発報告書、<http://hdr.undp.org>, Human Development Report 2010, エコノミスト(11月8日)

¹⁷ 世界銀行 Doing Business 2011

¹⁸ 世界経済フォーラムホームページ、www.weforum.org, 「The Financial Development Report 2010」

¹⁹ エコノマップ(11月25日)

⑤スーパーマーケットLabel' VieがMetroを買収²⁰

Label' Vie 社はドイツ系の Metro 経営主体である Metro Cash & Carry 社から、Metro Morocco の株100%を購入した。モロッコに Metro は8店舗あるが、年間4店舗ずつ2年間で Carrefour として生まれ変わる。Carrefour は Label' Vie の子会社 HLV へ資本金の5%を出資している。今回の買収で Label' Vie の市場シェアは16%から30%に上昇する。

⑥スーパーマーケット店舗数²¹

モロッコでは現在 Marjane Holding 社(王室系 ONA グループ)が Acima (31 店舗)、Marjane (21 店舗)、Label' Vie 社が Label' Vie を 18 店舗、Metro を 8 店舗(今回の買収で)、Carrefour (2 店舗)、Ynna Holding 社の Aswak Essalam (11 店舗)、トルコの BIM (48 店舗)と4社の競合となっている。Ynna Holding 社の Aswak Essalam は年間に2店舗ずつの拡大、トルコの BIM は 2012 年までに150店舗に拡大する目標を立てている。現在はすべて合わせて約150店舗。商業開発計画 Plan Rawaj は 2020 年までに中型大型スーパーマーケット600店舗の展開(うち超大型200店舗)を目標に掲げており、今のところ目標にはほど遠い。

このような中大型スーパーマーケットが流通に占める割合は約13%。一日の平均顧客数は中型スーパーマーケットで約3千人、大型で5千人から1万2千人。一回の平均支出費は中型で100DH, 大型で200~260DHとなっている。

⑦第13回優秀輸出企業賞の表彰²²

国家貿易委員会主催の「2010年輸出関連企業表彰」に2009年対外輸出に貢献した4企業が表彰された。米国の Delphi 社(自動車ワイヤーハーネス)、HPS(支払いシステム)、AM Collection (モザイク)、SITI (Société Imperiale des Thés et infusions: お茶、ハーブティーの加工)。表彰の場で Delphi 社は新たに5000人を雇用すると発表(現在は2000人)、ケニトラの Atlantic Free Zone を視察中。(当館注:2008年4月には矢崎総業が最優秀輸出パフォーマンス賞を大企業部門で受賞、住友電装グループの SEWS CABIND MAROC 社は最優秀輸出企業賞大企業部門で2位を受賞している。ちなみに一位は STMicroelectronics(フランス、イタリア系の半導体チップ製造)だった。)

²⁰ エコノミスト(11月25日)、オジヨドゥイ・ル・マロック(11月25日)

²¹ La Vie Eco(11月26日)

²² エコノミスト(11月26日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モロッコ EU間 前進的地位(statut avancé)²³

アムラニ外務協力省次官、EU共同体代表ランダブリュ氏ら出席のもと、10月28日ラバトにて第8回モロッコ・EU間共同会議が開かれ、貿易、外政、警備等におけるモロッコに対する前進的地位の実施状況の評価が行われた。また11月4日の国会にて、ファシ・フィフリ外務・協力大臣は、モロッコはヨーロッパ諸国以外の国の中では、前進的地位により最も経済的な恩恵を受けている国のひとつであり、2011年から2013年間の融資額は、5億8000万ユーロに上っていると述べた。

2. 外国企業との関係

①仏系アルストム(Alstom)によるカサブランカ ترامウェイ工事契約²⁴

トラムウェイの納入とメンテナンスを既に請け負っている同社と、信号機と送電設備設置に関しても総額1億2600万DHの契約を締結したことを、トラムウェイの建設主体であるカサトランスポート(Casa Transports)が発表した。

②英国航空(British Airways)来年3月よりモロッコ便再就航²⁵

英国よりの旅行客の増加に伴い、長期間欠航していたBA便が、来年3月27日より週3便、マラケシュ・ガトウィック(ロンドンの南東)間で就航することになった。

③モロッコ初のソニーのショールーム カサブランカにオープン²⁶

マアズズ貿易大臣、三浦 Sony Gulf 所長らの立会いのもと、11月2日にオープン。今後、ラバト、タンジール、アガディール、マラケシュにも開店予定。また、コンピューター販売企業Diswayがソニーと提携し、ノートパソコンVAIOのモロッコでの販売を独占することとなった。

④ハローキティ カサブランカに登場²⁷

カサブランカにてサンリオグループの辻副社長が、モロッコで初のハローキティの販売権をもつ高級ブティック「ヴィクトリア カザル クチュール」(Victoria Casal Couture)が開店した。キティちゃんブランドの既製服、バッグ、アクセサリ、ヘッドフォンなどを販売する。

²³ ル・マタン(10月29日)エコノマップ(11月8日)

²⁴ エコノマップ(11月15日)

²⁵ ル・マタン(11月9日)

²⁶ オジヨドワイ・ル・マロック(11月4日)、エコノミスト(11月19日)

²⁷ エコノミスト(11月12日)

3. 経済協力

①EUによる無償援助²⁸

国家衛生下水プログラム(PNA = Programme National d'Assainissement)と産業公害防止の支援のため5億5000万DHの無償援助。

②ヨーロッパ投資銀行による借款²⁹

ベラシッド-ベニメル間的高速道路建設のため2億2000万ユーロ、タンジェ地中海港II拡張計画のために2億ユーロの借款。

③ドイツ政府による無償援助³⁰

モロッコ太陽エネルギー計画推進のため300万ユーロの無償援助。ラバトにてヴェスターヴェレドイツ外務大臣が発表。

④イスラム開発銀行による借款³¹

地方電気普及計画最終段階の支援により5170万ドルの借款。

⑤アラブ社会経済開発基金による借款³²

タンジェ地中海港II拡張計画のために14億DH、ララーシュのダールホロファダム計画のため3億5200万DHの借款。

⑥フランス開発銀行による借款³³

モロッコ国鉄(ONCF)の高速鉄道(LGV)計画のため2億2000万ユーロ、国営水道公社(ONEP)の下水整備計画のため2000万ユーロの借款。

²⁸ ル・マタン(11月6日)

²⁹ エコノマップ(11月12日)

³⁰ エコノマップ(11月19日)

³¹ ル・マタン(11月24日)

³² エコノマップ(11月26日)

³³ エコノミスト(11月29日)